



# 第51期 中間事業報告書

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで



## [我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良い製品、サービスを提供します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽します。



加賀工場

ISO 9001 / 14001



JQA-3152



JQA-EM1362

(本社・工場)

### 品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

### 環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加納 裕

### 1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」をもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

### 2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことが最も重要であると考えており、収益状況に対応した上で、株主還元の実現を図り、安定配当を継続すること、また、その一方で、企業体質を強化し、業容の拡大に備えて内部留保を充実させることを基本方針としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

### 3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等たな卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいります。

#### 4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、大都市圏を中心に国内における地震・災害に対する建物・建築物への関心が高まり、製品に対する顧客ニーズが多様化・細分化するものと考えられます。また、2020年の東京オリンピック開催に向け、首都圏における雇用や建設需要の拡大が進むことで受注競争が継続するものと予想されます。

このような状況下において、主力製品の拡販による間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア製品・トイレブース製品の拡充に注力するとともに、価格・受注競争に耐えられる営業体制・生産体制の見直しは不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定し実施してまいります。

- ①営業力の増強と販売網の拡充、生産部門との円滑な連携を行うことにより、エンドユーザーに直結し、ニーズに沿った製品の販売・生産体制の構築に取り組んでまいります。
- ②社内情報データ管理システムの再構築により業務の効率化を図り、生産性向上を図ります。
- ③高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付けており、お客様のニーズに十分に答え得る新製品の開発を積極的に取り組んでまいります。

#### 5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制システムを一層強化するとともに、経営の公正性及び効率性を高め、コーポレートガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

### 1. 経営成績

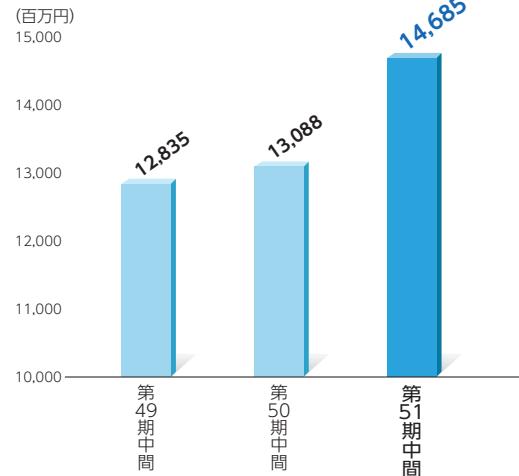
#### 1 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や政治情勢の不透明感の高まりなどにより景気が下振れるリスクは残るものの、企業業績の拡大による設備投資や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあって当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、生産体制の整備を進めてまいりました。また、営業案件1件当たりの製品カバレッジを高めることにより、受注高の伸張に注力してまいりました。

当中間期の経営成績につきましては、官公庁向けでは学校・体育施設が好調に推移しており、民間向けでは福祉・厚生施設を中心に好調に推移しております。

#### ■ 売上高



## 営業の概況

品目別では、固定間仕切やトイレブース、移動間仕切が好調に推移しております。

売上高全体としては、中間期において過去最高となる146億85百万円となり、前年同期と比較して12.2%の増加となりました。受注残高におきましても、前年同期比10.9%の増加となっております。

利益面につきましては、原材料の価格上昇などにより売上総利益率は34.0%（前年同期比2.2ポイント減少）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加を抑制したことにより、営業利益5億84百万円（前年同期比32.0%増）、経常利益6億35百万円（前年同期比41.2%増）、中間純利益3億95百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

### 2 配当金の状況

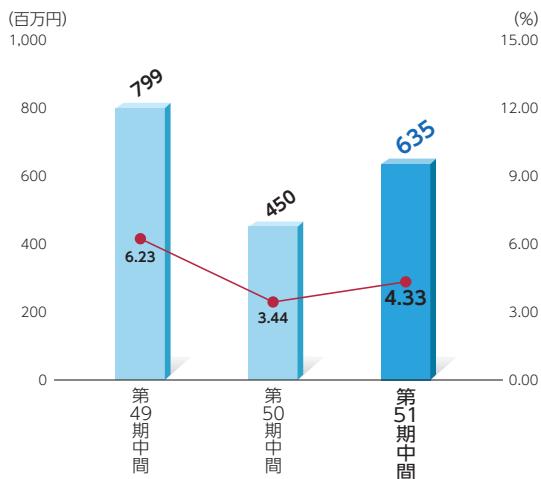
当中間期の配当につきましては、10月24日開催の取締役会におきまして、1株当たり30円00銭と決めさせていただきました。

### 3 通期の見通し

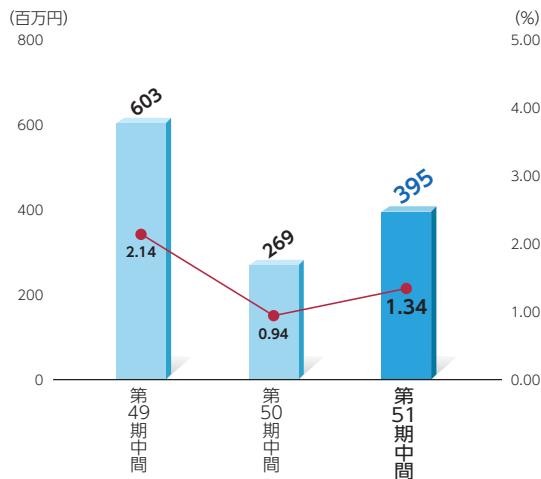
通期の国内経済につきましては、新興国や資源国を中心として世界経済の減速懸念は残るものの、国内における個人消費の持ち直しや輸出の増加基調が継続することで企業業績の改善が進み、経営環境は回復に向かうことが期待されます。

このような状況にあつて当社は、お客様により近く、よりスピーディーに製品、サービスの提供をするため、顧客ニーズに対応した営業活動を推進し、当社の特長である「設計指定活動」による受注活動を推し進め、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」を活かして、より多くの製品を迅速に提供してまいり

■ 経常利益  
● 売上高経常利益率



■ 中間純利益  
● 自己資本利益率



ます。また、2020年の東京オリンピック開催に向けた関連施設や都市再開発事業等の建設計画が動き出し、市場の活性化による競争が激化する中において、拡大する需要に対し着実に成果を上げるべく、人材の教育・育成を積極的に進め、更なる経営の効率化を図り、業績の拡大に努めてまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、通期の業績予想としまして、売上高325億円、営業利益29億円、経常利益30億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

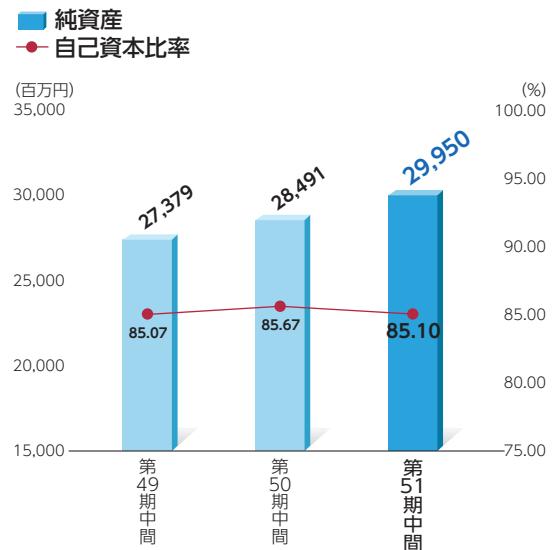
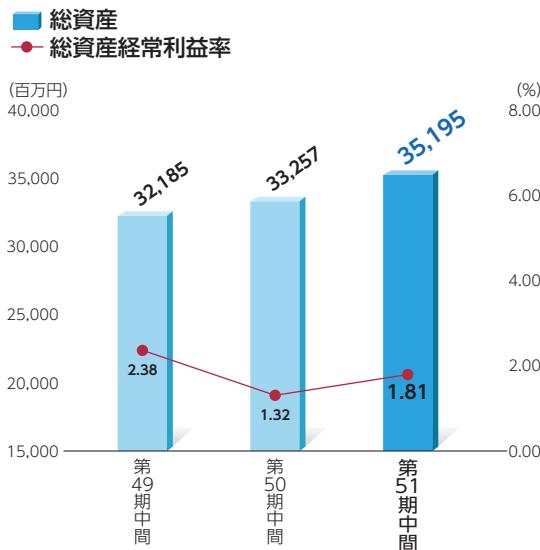
## 2.財政状態

### 1 資産、負債、純資産の状況

当中間期末における財政状態は、総資産は351億95百万円となり、前事業年度末と比較して1億6百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は202億46百万円となり、前事業年度末と比較して7億3百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金23億56百万円の増加と、受取手形及び売掛金18億27百万円の減少によるものであります。固定資産は149億48百万円となり、前事業年度末と比較して8億10百万円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産4億39百万円、有形固定資産3億75百万円の減少によるものであります。

負債の部では、流動負債は39億78百万円となり、前事業年度末と比較して3億49百万円の減少となりました。これは主に、買掛金2億94百万円の減少によるものであ



## 営業の概況

ります。固定負債は12億66百万円となり、前事業年度末と比較して74百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は299億50百万円となり、前事業年度末と比較して1億67百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は85.1%となりました。

### 2 キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、79億18百万円(前年中間期末は64億68百万円)となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、22億48百万円(前年中間期は30億33百万円の増加)となりました。これは主に、税引前中間純利益6億35百万円の計上、売上債権の減少額17億27百万円、減価償却費5億60百万円による増加と、仕入債務の減少額2億94百万円、法人税等の支払額2億11百万円の減少によるものであります。

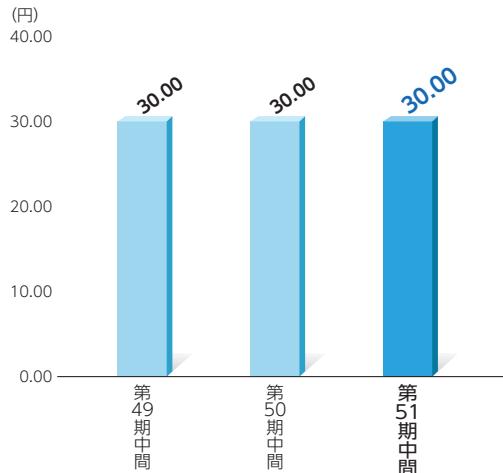
#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、4億93百万円(前年中間期は15億8百万円の減少)となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入5億41百万円によるものであります。

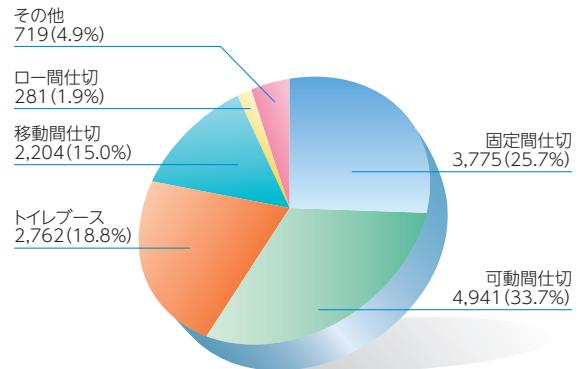
#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、2億84百万円(前年中間期は2億76百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

### 1 株当たり中間配当金



### 品目別売上高構成比 (単位：百万円)



# 財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第49期中間 (平成27年9月30日現在)	第50期中間 (平成28年9月30日現在)	第51期中間 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	18,099	17,190	20,246
現金及び預金	9,129	8,168	9,518
受取手形及び売掛金	7,203	6,920	7,866
電子記録債権	676	990	1,722
たな卸資産	626	621	648
その他	472	495	495
貸倒引当金	△ 8	△ 5	△ 5
固定資産	14,086	16,066	14,948
有形固定資産	11,339	13,252	12,742
建物及び構築物	6,763	9,409	9,872
機械装置及び運搬具	4,759	6,204	6,534
土地	4,590	4,663	4,663
その他	2,917	1,366	986
減価償却累計額	△ 7,690	△ 8,392	△ 9,314
無形固定資産	384	484	472
投資その他の資産	2,362	2,330	1,734
その他	2,389	2,349	1,744
貸倒引当金	△ 26	△ 19	△ 10
資産合計	32,185	33,257	35,195

科目	第49期中間 (平成27年9月30日現在)	第50期中間 (平成28年9月30日現在)	第51期中間 (平成29年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,361	3,287	3,978
買掛金	1,104	1,061	1,408
未払法人税等	315	206	354
賞与引当金	866	939	1,054
その他	1,075	1,080	1,161
固定負債	1,444	1,478	1,266
退職給付引当金	1,258	1,325	1,073
役員退職慰労引当金	153	109	86
役員株式給付引当金	-	12	49
その他	31	31	56
負債合計	4,805	4,765	5,244
(純資産の部)			
株主資本	27,275	28,474	29,804
資本金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,035	3,035
利益剰余金	23,836	25,035	26,357
自己株式	△ 2,692	△ 2,696	△ 2,688
評価・換算差額等	104	17	146
その他有価証券評価差額金	104	17	146
純資産合計	27,379	28,491	29,950
負債・純資産合計	32,185	33,257	35,195

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第49期中間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	第50期中間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第51期中間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売 上 高	12,835	13,088	14,685
売 上 原 価	8,098	8,356	9,689
売 上 総 利 益	4,736	4,732	4,996
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,920	4,289	4,412
営 業 利 益	815	442	584
営 業 外 収 益	21	22	62
受 取 利 息	1	0	0
受 取 配 当 金	5	4	5
受 取 保 険 金	-	-	40
受 取 家 賃	11	11	12
そ の 他	2	4	3
営 業 外 費 用	37	14	10
売 上 割 引	11	14	10
自 己 株 式 取 得 費 用	25	-	-
そ の 他	0	0	-
経 常 利 益	799	450	635
特 別 利 益	171	0	-
固 定 資 産 売 却 益	0	0	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7	-	-
収 用 補 償 金	164	-	-
特 別 損 失	14	3	0
固 定 資 産 除 売 却 損	14	3	0
税 引 前 中 間 純 利 益	956	446	635
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	289	149	298
法 人 税 等 調 整 額	63	27	△ 58
中 間 純 利 益	603	269	395

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第49期中間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	第50期中間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第51期中間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間純利益	956	446	635
減価償却費	358	556	560
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 7	△ 2	0
受取利息及び受取配当金	△ 7	△ 5	△ 5
売上債権の増減額(△:増加)	3,068	2,812	1,727
たな卸資産の増減額(△:増加)	△ 132	△ 56	△ 113
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 448	△ 436	△ 294
退職給付引当金の増減額(△:減少)	8	58	56
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	△ 39	△ 44	△ 22
役員株式給付引当金の増減額(△:減少)	—	12	22
その他(純額)	△ 341	△ 22	△ 113
小 計	3,414	3,317	2,453
利息及び配当金の受取額	6	5	5
法人税等の支払額	△ 626	△ 289	△ 211
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,794</b>	<b>3,033</b>	<b>2,248</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	—	△ 1,700	△ 1,600
定期預金の払戻による収入	2,400	1,600	1,700
有形固定資産の取得による支出	△ 1,908	△ 1,324	△ 97
有形固定資産の売却による収入	14	28	—
無形固定資産の取得による支出	△ 107	△ 128	△ 63
保険積立金の払戻による収入	—	—	541
その他(純額)	△ 22	16	13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>376</b>	<b>△ 1,508</b>	<b>493</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	△ 1,875	△ 402	△ 0
自己株式の売却による収入	—	402	—
配当金の支払額	△ 302	△ 276	△ 284
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,178</b>	<b>△ 276</b>	<b>△ 284</b>
現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	992	1,247	2,456
現金及び現金同等物の期首残高	6,536	5,220	5,461
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,529	6,468	7,918

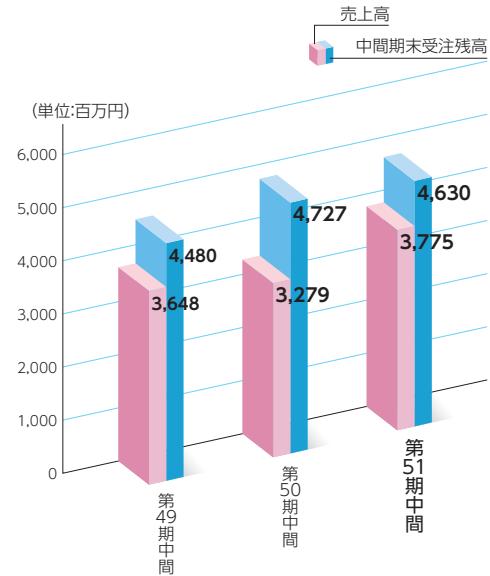
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カームドア

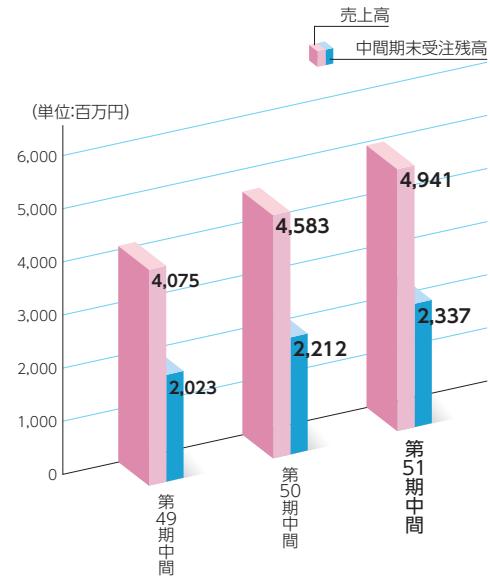


## 可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ



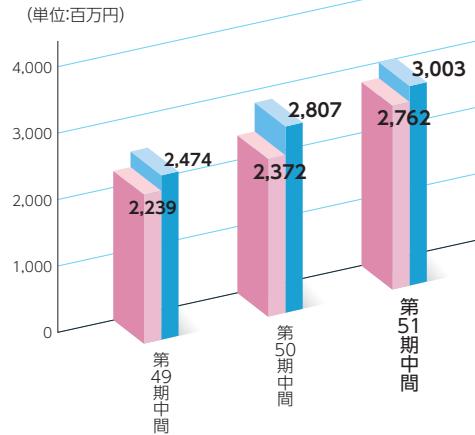
## トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



サニティブース

売上高  
中間期末受注残高



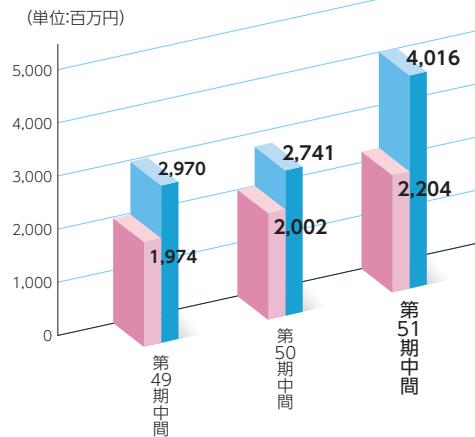
## 移動間仕切

ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

売上高  
中間期末受注残高



## 品目別情報

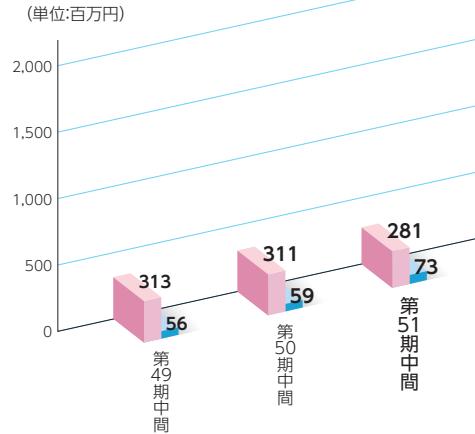
### ロ一間仕切

主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



サラウンドパネル

売上高  
中間期末受注残高



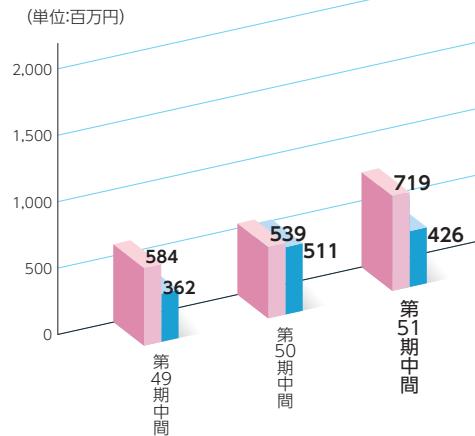
### その他

主に、壁面化粧鋼板パネルの金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。



サーフィスウォール

売上高  
中間期末受注残高



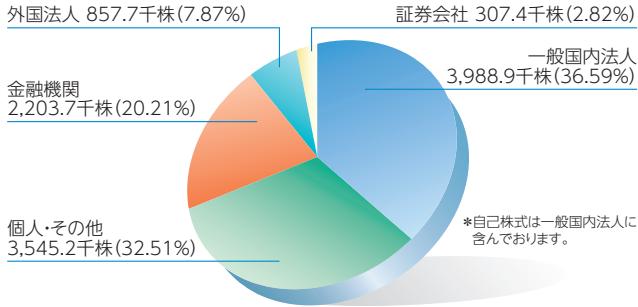
発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	10,903,240株
単元株式数	100株
株主数	6,808名
株主1人当たり平均持株数	1,602株

## 大株主

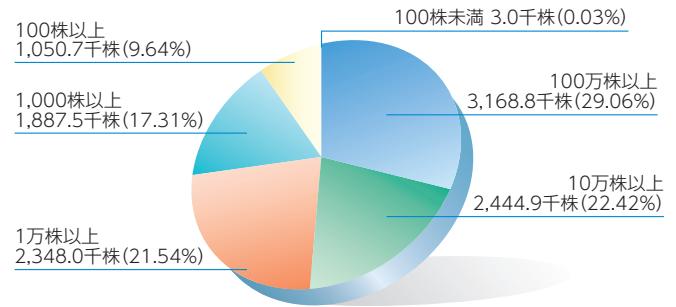
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社加納アネシス	1,731,849	18.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	752,800	7.95
株式会社北國銀行	442,280	4.67
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	293,200	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	219,500	2.32
有限会社マルヨ	193,000	2.04
小松ウオール工業従業員持株会	183,340	1.94
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	163,900	1.73
明治安田生命保険相互会社	154,600	1.63
立花証券株式会社	148,000	1.56

- (注) 1.持株比率は自己株式(1,437,039株)を控除して計算しております。  
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。  
3.資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する293,200株には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産244,400株が含まれております。

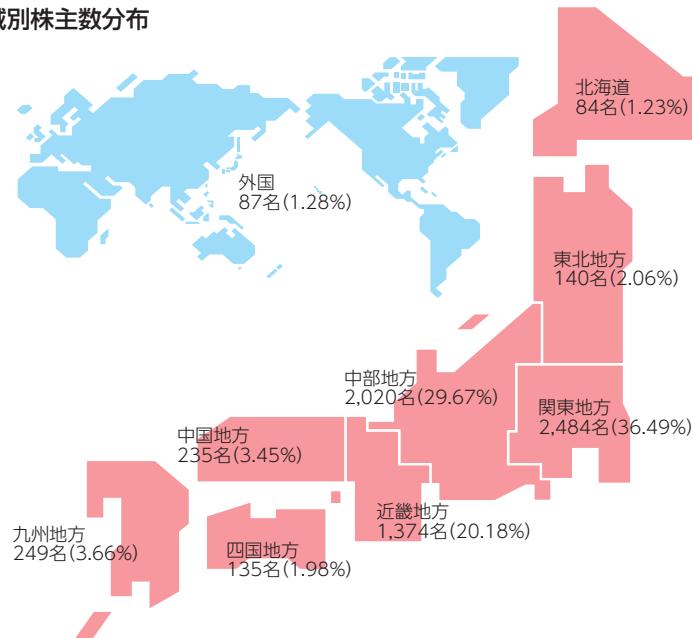
## 所有者別株式数分布



## 所有株数別株式数分布



## 地域別株主数分布



**商号** 小松ウォール工業株式会社  
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

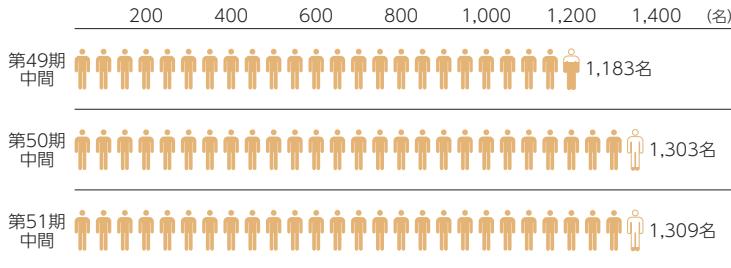
**設立** 昭和43年1月22日

**資本金** 3,099,945,552円

**事業目的** 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、販売ならびに工事施工  
2. 室内装備品の販売および設計施工  
3. 前各号に附帯する一切の事業

**従業員数** 1,309名  
(注)従業員数には、嘱託およびパートタイマー（計37名）は含まれておりません。

## 従業員の状況



<b>役員</b>	代表取締役社長執行役員	加納 裕
	取締役常務執行役員	万仲 秀和
	取締役常務執行役員	熊田 雅巳
	取締役執行役員	山田 新一
	取締役執行役員	加納 慎也
	取締役常勤監査等委員	松本 茂
	取締役監査等委員	山口 徹
	取締役監査等委員	宮前 悟
	取締役監査等委員	松木 浩一
	執行役員	和田 裕
	執行役員	太田 勝嘉
	執行役員	矢野 親夫
	執行役員	斉藤 隆夫
	執行役員	木戸 勇
	執行役員	桐山 克之
	執行役員	金子 信一
	執行役員	水口 浩治



本社社屋

# 事業所

(平成29年10月1日現在)

## 本社・工場

本第	一	工	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
第第	二	工	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
第第	三	工	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
加	賀	工	〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)
			〒923-8643	加賀市新保町式5番1	☎(0761)74-2311(代)

## 支店・営業所

札幌	支店	〒063-0836	札幌市西区発寒十六条四丁目1-11	☎(011)668-3811(代)
仙台	支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
仙台	支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)237-1151(代)
仙台	支店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
仙台	支店	〒379-2145	前橋市横手町809	☎(027)226-6601(代)
さい	支店	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)782-6861(代)
さい	支店	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)782-6861(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2351(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2951(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2961(代)
東京	支店	〒231-0023	横浜市中区山下町23番地 日土地山下ビル13F	☎(045)222-8511(代)
東京	支店	〒231-0023	横浜市中区山下町23番地 日土地山下ビル13F	☎(045)306-7751(代)
東京	支店	〒399-0034	松本市野瀬一丁目16-22	☎(0263)26-8731(代)
名古屋	支店	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
名古屋	支店	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)829-1811(代)
京都	支店	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132	☎(075)621-1611(代)
大阪	支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-0971(代)
大阪	支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-9261(代)
神戸	支店	〒650-0044	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3 神戸クリスタルタワー 21F	☎(078)361-7111(代)
神戸	支店	〒650-0044	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3 神戸クリスタルタワー 21F	☎(078)361-7011(代)
広島	支店	〒732-0822	広島市南区松原町5-1 ビッグフロント広島タワービル7F	☎(082)263-7911(代)
福岡	支店	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前四丁目2-20 博多駅前C-9ビル8F	☎(092)432-6311(代)
福岡	支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)409-8681(代)
青森	支店	〒030-0811	青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
盛岡	支店	〒020-0051	盛岡市下太田下川原5-5	☎(019)613-7411(代)
郡山	支店	〒963-0551	郡山市喜久田町字権現林39-13	☎(024)926-0861(代)
宇都宮	支店	〒321-0924	宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
水戸	支店	〒310-0046	水戸市曙町10-1	☎(029)251-0601(代)
千葉	支店	〒261-7126	千葉市美浜区中瀬二丁目6-1 ワールドビジネスガーデン マリアウエスト26F	☎(043)299-6111(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-5571(代)
東京	支店	〒192-0046	八王子市明神町四丁目7-14 八王子ONビル6F	☎(042)645-8911(代)
川崎	支店	〒212-0013	川崎市幸区堀川町66-2 興和川崎西口ビル2F	☎(044)555-8211(代)
浜松	支店	〒435-0016	浜松市東区和田町575-1	☎(053)411-8131(代)
岐阜	支店	〒500-8856	岐阜市橋本町二丁目20番地 濃飛ビル7F	☎(058)251-1611(代)
津	支店	〒514-0004	津市栄町三丁目143-1 笠間第2ビル2F	☎(059)253-4811(代)
大津	支店	〒520-0056	大津市末広町1-1 日本生命大津ビル4F	☎(077)510-2611(代)
和歌山	支店	〒640-8301	和歌山市岩橋字宮ノ段997-1	☎(073)473-7811(代)
奈良	支店	〒630-8115	奈良市大宮町七丁目1-33 奈良センタービル2F	☎(0742)32-1311(代)
岡山	支店	〒700-0945	岡山市南区新保679-7	☎(086)250-4511(代)
高松	支店	〒761-0101	高松市春日町1601-1	☎(087)802-7011(代)
松山	支店	〒791-8041	松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
北九州	支店	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野三丁目8-1 AIMビル6F	☎(093)521-3911(代)
熊本	支店	〒861-8005	熊本市北区龍田陣内三丁目12-1	☎(096)337-1711(代)
宮崎	支店	〒880-0812	宮崎市高千穂通一丁目6-38 ニッセイ宮崎ビル6F	☎(0985)61-8011(代)
鹿児島	支店	〒891-0115	鹿児島市東開町4-46	☎(099)260-2601(代)

## 施工部門

東京	統括課	〒134-0086	東京都江戸川区臨海町三丁目6-2	☎(03)3878-5591(代)
仙台	統括課	〒564-0014	吹田市吹東町67-1	☎(06)4860-9311(代)
仙台	サービスセンター	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2551(代)
さい	サービスセンター	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)664-3991(代)
横浜	サービスセンター	〒222-0036	横浜市港北区小机町1911	☎(045)475-3931(代)
名古屋	サービスセンター	〒467-0852	名古屋瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6821(代)
京都	サービスセンター	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132	☎(075)621-1811(代)
大阪	サービスセンター	〒587-0002	堺市美原区黒山784-2	☎(072)361-5811(代)
神戸	サービスセンター	〒651-2115	神戸市西区伊川谷町別府1359-1	☎(078)974-0511(代)
広島	サービスセンター	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-5771(代)
福岡	サービスセンター	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8591(代)

## 新製品紹介

### ●プリティブース(平成29年9月発売開始)



プリティブースは、子供たちが安心して使えるように、全面改良を加え、さらに安全面に配慮した仕様となっている幼児用トイレブース製品です。



●クッション性



●隠しビス仕様



●丸みを帯びた金物

## ショールーム開設

全国の主要な支店・営業所に、ショールームを開設いたしました。ショールームでは、ドア製品をはじめとした豊富な製品を身近に体験いただき、ユーザーニーズに応じた空間づくりのご提案をいたします。



## 株式についてのご案内(株主メモ)

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告 (<http://www.komatsuwall.co.jp>)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース (みずほ銀行内店 舗)でもお取扱いします。  みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできま せんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店	
注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

## 小松ウォール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

